

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社サト一商会 上場取引所 東
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 雄次郎 (TEL) 022-236-5600
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	37,135	0.6	1,178	4.1	1,332	2.2	896	6.5
28年3月期第3四半期	36,922	3.1	1,132	31.4	1,303	26.3	841	30.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 957百万円(12.3%) 28年3月期第3四半期 851百万円(24.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	100.29	—
28年3月期第3四半期	94.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	33,643	21,113	62.8
28年3月期	29,495	20,415	69.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,113百万円 28年3月期 20,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	2.7	1,250	2.3	1,460	0.5	1,040	0.2	116.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	9,152,640株	28年3月期	9,152,640株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	211,657株	28年3月期	211,415株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,941,084株	28年3月期3Q	8,941,315株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益は弱さが見られるものの、引き続き緩やかな回復基調が継続しております。一方で、新興国経済の不確実性や英国のEU離脱問題の市場に与える影響、及び米国大統領選挙後の動向により株価や為替相場が大きく変動しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、依然としてデフレが感じられ引き続き消費マインドは低迷しております。また、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、昨年の方針を更に深化させ、平成28年度経営方針に「企業の質と価値を更に高める」を掲げました。お客様を取り巻く経営環境は大きく変化しており、私たちもお客様と同じ目線に立ち、商売繁盛のサポート役となって、一緒に課題の解決やサービスの創造に努めてまいります。そのことが、お客様が私たちに最も期待する「付加価値」であると捉えております。求められる期待に応えられる「質」と「価値」を理解して実践できる人材の育成のため、その環境づくりに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、天候不順による影響はありましたが、特に新規お客様の獲得や既存お客様への深耕が進み、また、提案する商品の見直しにより売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は371億35百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は11億78百万円（同4.1%増）、経常利益は13億32百万円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億96百万円（同6.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を図るため、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれが業種別、地域毎に専門性の高い展示会並びに提案会を開催いたしました。また、お客様の人手不足対策支援として、調理工程の簡素化など利便性の高い食材の提案、仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、きめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでおります。商品開発におきましては、お客様のご要望に対応した「JFS A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発をおこない、同業他社との差別化戦略（「質」と「価値」を高める提案力）に重点を置いた商品の提供に努めております。

この結果、売上高は326億24百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は13億67百万円（同7.4%増）となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店の主要顧客であります中小の飲食店様への提案強化として、郡山、福島、山形、古川、佐沼地区において展示即売会を開催するとともに、全店を対象にした「居酒屋・弁当・食堂」の業態を主体にした催事を開催し、専門商材の品揃えの充実、ご来店時の提案型の接客営業を強化し、より身近に・より買いやすく、次の来店に繋がる店づくりに取り組んでおります。

これらの諸施策により、主要顧客であります中小の飲食店会員様の来店数増加と新規会員の獲得に繋がりました。更に、福島県会津若松市に新たに業務用食品専門店として19店舗目になります「会津若松店」を平成29年1月にオープンいたします。

この結果、黒松店（仙台市青葉区）の閉店（平成28年1月末）の影響もあり、売上高は45億11百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は2億55百万円（同12.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ41億48百万円増加し、336億43百万円となりました。これは主に、最需要期による売上増加に伴い受取手形及び売掛金が13億41百万円、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日に伴い仕入債務未決済のため譲渡性預金が増加及び一年以内償還による投資有価証券から有価証券に振り替えたことに伴い有価証券が28億円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ34億50百万円増加し、125億29百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日に伴い仕入債務の未決済残高が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ6億97百万円増加し、211億13百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益8億96百万円、剰余金の配当2億59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末69.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,642	1,182,101
受取手形及び売掛金	5,405,399	6,746,959
有価証券	7,000,000	9,800,000
商品	2,217,573	2,748,879
その他	508,232	412,324
貸倒引当金	△6,375	△3,023
流動資産合計	16,054,473	20,887,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,538,135	1,514,330
土地	3,869,384	3,863,069
その他(純額)	415,233	350,223
有形固定資産合計	5,822,753	5,727,622
無形固定資産	45,879	73,710
投資その他の資産		
投資有価証券	6,302,838	5,673,471
その他	1,274,791	1,286,947
貸倒引当金	△5,655	△5,892
投資その他の資産合計	7,571,974	6,954,526
固定資産合計	13,440,607	12,755,859
資産合計	29,495,080	33,643,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,960,330	10,535,917
短期借入金	590,000	590,000
未払法人税等	210,300	187,300
賞与引当金	285,466	152,473
その他	776,961	775,125
流動負債合計	8,823,058	12,240,817
固定負債		
役員退職慰労引当金	193,348	205,220
退職給付に係る負債	20,805	25,054
資産除去債務	32,102	32,185
その他	10,015	26,600
固定負債合計	256,271	289,061
負債合計	9,079,330	12,529,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	17,742,724	18,380,156
自己株式	△187,952	△188,212
株主資本合計	20,402,288	21,039,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,336	96,492
退職給付に係る調整累計額	△37,874	△22,730
その他の包括利益累計額合計	13,462	73,761
純資産合計	20,415,750	21,113,222
負債純資産合計	29,495,080	33,643,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	36,922,581	37,135,609
売上原価	30,466,760	30,445,897
売上総利益	6,455,820	6,689,711
販売費及び一般管理費	5,323,511	5,511,448
営業利益	1,132,308	1,178,263
営業外収益		
受取利息	97,877	98,845
受取配当金	7,223	6,394
持分法による投資利益	23,331	20,055
受取賃貸料	39,798	39,854
その他	13,925	10,861
営業外収益合計	182,156	176,010
営業外費用		
支払利息	2,179	1,933
賃貸収入原価	9,139	19,901
営業外費用合計	11,319	21,835
経常利益	1,303,145	1,332,438
特別利益		
固定資産売却益	—	153
特別利益合計	—	153
特別損失		
固定資産除却損	3,209	7,218
減損損失	—	4,937
換地処分損	12,503	—
社葬費用	15,366	—
特別損失合計	31,078	12,155
税金等調整前四半期純利益	1,272,067	1,320,436
法人税、住民税及び事業税	350,910	376,774
法人税等調整額	79,454	46,938
法人税等合計	430,365	423,712
四半期純利益	841,702	896,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	841,702	896,723

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	841,702	896,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,316	45,155
退職給付に係る調整額	2,912	15,143
その他の包括利益合計	10,229	60,299
四半期包括利益	851,931	957,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851,931	957,023
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	32,262,603	4,659,978	36,922,581	—	36,922,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,262,603	4,659,978	36,922,581	—	36,922,581
セグメント利益	1,273,106	291,963	1,565,070	△432,761	1,132,308

(注) 1. セグメント利益の調整額△432,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	32,624,329	4,511,280	37,135,609	—	37,135,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,624,329	4,511,280	37,135,609	—	37,135,609
セグメント利益	1,367,397	255,388	1,622,786	△444,522	1,178,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△444,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。